

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上雅亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉原哲二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小山和之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期
	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,282,472	4,875,026	16,587,914
経常利益 (千円)	637,453	1,300,018	1,244,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	418,167	892,810	710,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,224	852,350	807,191
純資産額 (千円)	16,404,753	17,255,083	16,597,762
総資産額 (千円)	25,094,414	25,584,427	21,779,470
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.90	91.59	72.88
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.4	67.4	76.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境は、ライフサイクルを通じた管理の確立。官民連携事業の拡大、デジタル技術の活用の動きが強まっており、変革期を迎えています。また、日本の上下水道事業については、上水道・下水道ともに管理運営の時代となり、人口減少社会への対応、事業の効率化、災害対策の強化、老朽化施設の改築などの課題に直面しております。

このような状況の中、当社グループは、平成29年期からの4年に亘る中期経営計画を策定し、管理運営の時代に即したインフラ事業の構築を表明し、積極的な業務対応とともに、クラウド型総合管理システムSkyScraper、ストックマネジメントツールKanroKarte、閉鎖性空間調査ドローンAirSlider、下水処理プロセスシミュレーターBioWinの技術開発を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は1,401百万円(前年同期比31.8%減)、連結売上高は4,875百万円(同13.8%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,302百万円(前年同期比103.3%増)、経常利益は1,300百万円(同103.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は892百万円(同113.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は921百万円(前年同期比50.0%減)、売上高は4,090百万円(同44.5%増)、営業利益は1,349百万円(同172.8%増)となりました。

(海外業務)

海外事業については、新興国等における水インフラの整備・普及のニーズに対応し、アジア、中東、アフリカ等を中心に展開してまいりました。

この結果、受注高は480百万円(同125.2%増)、売上高は756百万円(同46.5%減)、営業損失は77百万円(前年同期は営業利益130百万円)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や受取手形及び完成業務未収入金の増加等により前連結会計年度末と比較して3,804百万円増加し25,584百万円となりました。

負債は、未成業務受入金の増加等により、3,147百万円増加し8,329百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により657百万円増加し17,255百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.4%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		10,048,000		520,000		300,120

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,800	97,468	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		97,468	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,000		300,000	2.99
計		300,000		300,000	2.99

(注) 当第1四半期会計期間において単元未満株式の買取請求があり、自己株式を44株取得しております。その結果、平成30年3月31日現在の単元未満自己株式数は122株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,493,361	12,004,189
受取手形及び完成業務未収入金	1,553,230	2,746,557
未成業務支出金	4,234,476	5,145,593
その他	716,137	949,249
貸倒引当金	59,197	47,872
流動資産合計	16,938,007	20,797,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,081,426	1,065,298
土地	1,291,423	1,291,423
その他（純額）	110,981	106,033
有形固定資産合計	2,483,831	2,462,755
無形固定資産	124,387	130,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,239	1,236,881
その他	1,143,057	1,134,572
貸倒引当金	186,052	178,424
投資その他の資産合計	2,233,244	2,193,029
固定資産合計	4,841,463	4,786,710
資産合計	21,779,470	25,584,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	771,441	1,047,440
未払法人税等	112,689	707,009
未成業務受入金	1,150,728	3,137,795
賞与引当金	388,085	787,975
受注損失引当金	22,663	30,910
その他	1,020,973	978,317
流動負債合計	3,466,581	6,689,448
固定負債		
退職給付に係る負債	1,284,981	1,265,373
その他	430,145	374,522
固定負債合計	1,715,126	1,639,896
負債合計	5,181,708	8,329,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,763,012	16,460,864
自己株式	399,044	399,114
株主資本合計	16,184,088	16,881,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,175	440,077
退職給付に係る調整累計額	34,183	26,436
為替換算調整勘定	19,317	40,428
その他の包括利益累計額合計	413,673	373,213
純資産合計	16,597,762	17,255,083
負債純資産合計	21,779,470	25,584,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,282,472	4,875,026
売上原価	2,794,890	2,644,145
売上総利益	1,487,582	2,230,880
販売費及び一般管理費	846,859	928,579
営業利益	640,722	1,302,301
営業外収益		
受取利息	2,256	2,254
受取配当金	2,262	2,087
その他	3,883	5,088
営業外収益合計	8,402	9,429
営業外費用		
為替差損	11,149	10,921
支払利息	180	25
その他	341	765
営業外費用合計	11,671	11,712
経常利益	637,453	1,300,018
特別利益		
投資有価証券売却益	5,753	
資産除去債務戻入益		6,140
その他		440
特別利益合計	5,753	6,580
特別損失		
違約金等	54,512	
特別損失合計	54,512	
税金等調整前四半期純利益	588,693	1,306,599
法人税、住民税及び事業税	274,197	567,127
法人税等調整額	103,671	153,339
法人税等合計	170,526	413,788
四半期純利益	418,167	892,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,167	892,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	418,167	892,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,572	27,097
為替換算調整勘定	2,685	21,110
退職給付に係る調整額	5,314	7,747
その他の包括利益合計	1,056	40,460
四半期包括利益	419,224	852,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,224	852,350
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社の連結子会社である在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.が、社外委託先の現地測量業者より提起されていた未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償（合計1,322千USドル 約140,000千円）を求める訴訟について、コスタリカ国サンホセ地方裁判所は原告の請求をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。

原告は、測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、引き続き、委託契約の無効を主張してまいります。

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.（清算会社）他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償（3,807千オマーンリアル 約1,050,000千円）の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	31,199千円	30,029千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	194,958	20	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,814,656	1,413,968	4,228,624	53,848	4,282,472		4,282,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,708	600	16,308		16,308	16,308	
計	2,830,364	1,414,568	4,244,932	53,848	4,298,780	16,308	4,282,472
セグメント利益	494,662	130,644	625,307	17,565	642,873	2,150	640,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,082,740	738,169	4,820,909	54,116	4,875,026		4,875,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,714	18,092	25,806		25,806	25,806	
計	4,090,454	756,261	4,846,716	54,116	4,900,832	25,806	4,875,026
セグメント利益又は セグメント損失()	1,349,581	77,249	1,272,332	26,941	1,299,273	3,027	1,302,301

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円90銭	91円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	418,167	892,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	418,167	892,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。